

五 経 済 労 働 部

県外アンテナショップ運営事業費

55,990

香川県と共同で開設した「せとうち旬彩館」の維持管理等に要する経費及び名古屋でのアンテナショップ設置に要する経費

1 東京アンテナショップ

- (1)場 所 東京都港区新橋2丁目 新橋マリンビル
- (2)面 積 1階 176.66㎡(53.43坪)、2階 316.44㎡(95.72坪) 計493.1㎡(149.15坪)
- (3)機 能 1階 物産販売・イベントスペース、2階 飲食、観光案内・交流スペース等

2 名古屋アンテナショップ

- (1)場 所 名古屋市中村区名駅 名古屋三交ビル1F(店舗の一部を活用)
- (2)機 能 県物産の展示・販売、本県観光に関する情報提供 等

物産観光情報発信拠点運営事業費

8,174

県内に設置した「えひめ愛顔の観光物産館」の維持管理等に要する経費

- 1 場 所 松山市大街道3丁目6-1 岡崎産業ビル1階
- 2 面 積 183.53㎡(55.51坪)
- 3 機 能 県物産の展示・販売、市町特産品の展示・販売、本県観光に関する情報提供 等

原子力発電施設立地地域共生事業費

139,463

伊方町が「住民の安心・安全」につながる安全・防災対策を強化する諸事業を、国庫交付金を活用して実施することにより、原子力発電所周辺地域の持続的な活性化を図る。

- ・伊方町事業 消防設備等整備事業、緊急避難道路整備事業(国10/10)

新エネルギー等導入促進事業費

35,255

新エネルギーの導入を促進するため、市町と連携して家庭用燃料電池等の導入に対する補助や再生可能エネルギー発電の導入に向けた調査を支援するとともに、普及啓発等に取り組む。

1 家庭用燃料電池・蓄電池の設置補助

- (1)補 助 対 象 市町
- (2)対 象 経 費 市町が個人に補助した額
- (3)補 助 率 県1/2(1台当たり上限10万円)

2 再生可能エネルギー発電導入可能性調査の支援

- (1)事 業 主 体 民間事業者、市町、団体、個人
- (2)補 助 対 象 風力発電(20kW未満)、小水力発電(1kW以下)、バイオマス発電
地熱発電及び潮流発電の導入に向けた可能性調査
- (3)補 助 率 県1/2(1件当たり上限200万円)

3 水素エネルギー導入可能性調査

未利用廃棄物を活用した水素エネルギー利用の可能性調査

4 新エネルギーの普及啓発

- (1)新エネルギー導入促進協議会の開催(年2回程度)
- (2)新エネルギー普及啓発事業
- (3)次世代エネルギーパーク体験事業

◎ 窯業技術センター設計費

25,649

老朽化・狭隘化が著しい窯業技術センター(昭和37年建設)について、27年に設置した「窯業技術センターあり方検討委員会」での検討結果を踏まえ、移転整備するための設計を実施する。

- 1 建 設 場 所 砥部町大南
- 2 規 模・構 造 約1,400㎡ 本館RC2F 工房S1F
- 3 事 業 内 容 実施設計及び地質調査 など
- 4 開 設 31年度予定

勤労者福祉資金貸付事業費

320, 776

1 育児・介護支援資金、自己啓発支援資金、結婚支援資金			
県	→	四国労働金庫 → 勤労者	
貸付額	127,500千円	融資枠	382,500千円
期間	1年	限度額	500～1,000千円
利率	無利息	期間	5年
○協調倍率 3倍		利率	年1.0～1.33%
2 教育資金			
県	→	四国労働金庫 → 勤労者	
貸付額	175,000千円	融資枠	525,000千円
期間	1年	限度額	2,000千円
利率	無利息	期間	10年
○協調倍率 3倍		利率	年1.33%
3 離職者緊急生活資金			
県	→	四国労働金庫 → 離職者	
貸付額	17,500千円	融資枠	52,500千円
期間	1年	限度額	1,000千円
利率	無利息	期間	5年
利子補給	年1.03%	利率	年0.3%
○協調倍率 3倍			

中小企業振興資金貸付金

45, 170, 000

融資制度			
県	→	金融機関 → 中小企業者等	
預託	45,170,000千円	融資	72,900,000千円
期間	1年以内	用途	運転、設備、借換
利率	無利子	限度	12,500～160,000千円
		期間	1年～12年
		利率	年0.50%以内～2.15%(保証付)
		保証	年0.35～1.90%

○協調倍率 2.0～5.0倍

○新規資金種別

- | | |
|---------------------------|-------------------------|
| (1)経営安定資金(一般) | (7)新事業創出支援資金(事業承継支援枠含む) |
| (2)経営安定資金(建設産業短期) | (8)緊急経済対策特別支援資金 |
| (3)経営安定資金(短期) | (9)雇用促進支援基金 |
| (4)経営安定資金(小口) | (10)建設産業新分野進出等支援資金 |
| (5)小口零細企業資金 | (11)災害関連対策資金 |
| (6)チャレンジ企業支援資金(経済成長戦略枠含む) | |

○制度改正等

- ・新事業創出支援資金の融資枠を拡大し、新規に創業する者を支援する。
- ・運転資金の融資期間を5年から7年に延長し資金繰りの改善を図る。
- ・知事の指定する災害等で影響を受けた中小企業に対する金融支援策を講じる。

経済成長戦略金融支援事業費(利子補給金)

2, 163

経済成長戦略2010の実現に向けた事業に取り組む中小企業者を対象としたチャレンジ企業支援資金・経済成長戦略枠のうち、設備資金に対する利子補給

- | | |
|----------|---|
| 1 融資対象者 | 経済成長戦略2010に記載された戦略の実現に資する事業を行う者として
県の確認を受けた者 |
| 2 償還期限 | 10年以内(据置1年以内) |
| 3 利子補給期間 | 融資実行の日から10年間 |
| 4 融資枠 | 10億円 |
| 5 利子補給率 | 1.0% |

小規模企業設備投資金融支援事業費(利子補給金)

9, 384

設備投資に取り組む小規模企業者を対象とした経営安定資金・小口資金及び小口零細企業資金のうち、設備資金に対する利子補給

- | | |
|----------|-----------------------------------|
| 1 融資対象者 | 経営安定資金・小口資金又は小口零細企業資金の設備資金を利用する者等 |
| 2 償還期限 | 10年以内(据置1年以内) |
| 3 利子補給期間 | 融資実行の日から10年間 |
| 4 融資枠 | 10億円 |
| 5 利子補給率 | 1.0% |

◎ 窯業技術センター整備基金積立金 266, 264

窯業技術センターの整備にあたり、電源立地地域対策交付金を活用し、基金を造成し、円滑な施設整備を図る。

- ・基金名 愛媛県窯業技術センター整備基金
- ・設置期間 29～31年度
(国10/10)

○ 外国人支援・海外連携推進事業費 8, 374

- 1 外国人支援・海外連携推進員設置事業
 - (1)事業主体 (公財)愛媛県国際交流協会
 - (2)事業内容 外国人支援・海外連携推進員の配置 1人(県国際交流センター)
在県外国人の生活相談、外国人生活支援ネットワーク会議の運営(構成26機関)
県の姉妹提携先であるハワイ州との交流 等
 - (3)補助率 県1/2(補助基準額3,000千円)
- 2 愛媛・ハワイ交流事業
 - (1)委託先 (公財)愛媛県国際交流協会
 - (2)事業内容 ハワイからのサマーインターン生の受入れ 2人(夏季3か月)
県内青少年のハワイ派遣 8人
- 3 日米学生会議開催経費負担金
 - 事業内容 日米の学生が共同生活を通じ、世界的な問題を議論(本県滞在29年8月11日～17日)

海外技術研修員・県費留学生受入事業費 8, 486

南米の本県出身海外移住者の子弟を海外技術研修員・県費留学生として受け入れる。

- 1 海外技術研修員受入事業
 - (1)受入人数 南米2人 (4)研修内容
 - (2)受入期間 9か月(29年6月～30年3月) ・基礎研修(1か月) 日本語、日本事情 等
 - (3)資格 中堅指導者となる資質を有する者 等 ・実務研修(8か月) 専門技術
- 2 県費留学生受入事業
 - (1)受入人数 南米1人
 - (2)受入期間 1年間(29年4月～30年3月)
 - (3)資格 大学を卒業した者、又は大学卒業程度の学力を有すると認められる者 等

留学生等国際交流推進事業費 1, 500

海外への情報発信源及び帰国後の重要な連絡パートナーとなりうる県内留学生との交流を図り、継続的なつながりの形成を図る。

- 1 在県外国人との国際交流シンポジウム
 - (1)開催時期 29年8月 (4)事業内容
 - (2)開催場所 松山市内 ・専門講師によるセミナー
 - (3)参加人数 80人 ・留学生による講演、パネルディスカッション
- 2 留学生交流推進事業

留学生(OBを含む)との交流事業を行うグループに対する補助

 - (1)補助要件 県民と留学生が参加する事業で (3)補助率等 県1/2(補助限度額100千円)
有意義な交流に資するもの (4)補助件数 10件
 - (2)補助対象 交流に係るソフト事業経費
- 3 外国語表記による留学生への情報提供等
 - (1)県ホームページでのイベント情報の掲載 (3)県広報誌への留学生紹介記事の掲載
 - (2)メールマガジン「Ehimail(エヒメール)」の配信

国際交流員招致事業費 20, 940

日本語の堪能な外国青年を受け入れ、県の国際交流事業等に従事させる。

- 1 人数 4人(中国1人、韓国1人、英語圏1人、台湾1人)
- 2 招致期間 1年間
- 3 配置先 国際交流課、県国際交流センター 等
- 4 業務内容 国際直行航空路線等を活用した観光・経済交流の推進
県及び県国際交流協会における国際交流事業の推進に対する助言・協力 等

外国人学校国際交流促進事業補助金

500

- 1 事業主体 外国人学校を設置する学校法人
- 2 補助対象 外国人学校が行う県内小中学校・住民との交流事業
(民族芸能等の披露等による交流会、スポーツ交流 等)
- 3 補助率等 県1/2(補助限度額500千円)

旅券事務市町権限移譲事務費

24, 212

旅券事務の市町への権限移譲に伴い、市町旅券窓口の開設時に設置した機器の保守委託費や人件費等の交付などを行う。

- ・ 移譲事務 旅券申請受理及び旅券交付関係窓口事務

松山空港利用促進事業費(国際線利用促進関係)

10, 110

松山空港国際線の利用促進を図るため、官民一体となった取組みを展開する。

- 1 事業主体 松山空港利用促進協議会(県、松山市、県内主要企業等で構成)
- 2 事業内容
 - (1) モニターツアー事業
 - (2) 国際線PR広報活動事業
 - (3) 国際交流団体利用促進事業
 - (4) 国際線利用者アクセス支援事業
 - (5) 県外利用客バス支援事業
 - (6) 県外モニターツアー事業

労働者福祉活動育成事業費

1, 445

- 1 事業主体 (一社)愛媛県労働者福祉協議会
- 2 事業内容
 - (1) 高校生等就職準備支援事業(県1/2)
就職前の高校生や大学生等を対象とした就職準備セミナーの開催及びハンドブックの作成・配布
 - (2) 再就職支援事業(県1/2)
再就職への悩みを抱える求職者に対するカウンセリングの実施及びセミナーの開催

○ 仕事と家庭の両立支援促進事業費

13, 729

- 1 子育て応援企業等普及事業
県内中小企業を「えひめ子育て応援企業」として認証するとともに、サポーター等の訪問による認証取得や企業の取組みへの支援を行う。
- 2 仕事と家庭の両立支援推進啓発事業
 - (1) 子育て応援リーダー企業コンテストの開催
 - (2) 県内企業の事業主等を対象とした両立支援を促進するセミナーの開催
- 3 家庭にやさしい企業支援事業
 - (1) 育児・介護短時間勤務制度等導入助成
育介法の基準を超える雇用管理制度等を導入し、利用者があった企業に対して助成
 - (2) 男性の育児休業取得促進助成
次世代法に基づく行動計画を策定し、男性従業員の育児休業取得(1週間以上)があった企業に対して助成
- 4 仕事と家庭の両立支援に関する雇用環境調査事業
県内2,000事業所を対象とした育児・介護休業制度等に関するアンケート調査の実施

愛媛マイスター等認定・派遣事業費

585

ものづくり気運の醸成や人材の育成等に取り組み、「ものづくり産業」の復権を図る。

- 1 愛媛マイスター認定事業
 - (1) 愛媛マイスター選考委員会の設置
 - (2) 愛媛マイスターの認定(年5人程度)
 - (3) 愛媛マイスター派遣相談事業
- 2 技能コンクール等支援事業
業界団体等が実施する技能競技大会の成績優秀者に知事賞を交付

ものづくり人材育成支援事業費

13, 057

建設業、造船業、機械・鉄工産業の技能者を育成するため、認定職業訓練施設(4校)の運営費の一部を助成するとともに、職業訓練に必要な職業訓練指導員試験を実施する。

- 1 ものづくり人材育成支援事業(国1/2、県1/2)
認定職業訓練施設である松山共同高等職業訓練校(建設業)、今治地域造船技術センター(造船業)、愛媛県管工事協同組合連合会(建設業)、新居浜市ものづくり産業振興センター(機械・鉄工産業)の運営費の一部を助成する。
- 2 職業訓練指導員試験の実施
機械科、和裁科、木工科、配管科の学科及び指導方法の試験を実施する。

技能向上対策事業費

37, 751

- 1 技能向上対策事業
(1)愛媛県職業能力開発協会に対し、技能検定の実施に係る経費等を補助する。(国1/2、県1/2)
(2)技能検定後期実技試験(2級及び3級)を受検する35歳未満の受検料の一部を補助する。(国10/10)
- 2 技能継承支援事業
職業高校に熟練技術者を派遣し、生徒への実技指導や意見交換を行うとともに、技能検定受検を奨励・勧奨する。

○ 地域創生人材育成事業費

172, 889

産業人材の定着と生産性の向上を図るため、産学官労が連携し、地域の創意工夫を活かした人材育成の取組みを推進する。

- 1 地域創生人材育成協議会の開催(年3回)
構 成 13団体(経済団体、大学、国、県、労働者団体)
- 2 今治地域の造船人財の育成
事業内容 調査・分析、職業訓練、技能評価
委 託 先 (一社)日本中小型造船工業会
- 3 東予地域のプラントメンテナンス人財の育成
事業内容 調査・分析、職業訓練、技能評価、人材確保支援
委 託 先 (公財)えひめ東予産業創造センター
- 4 松山地域の情報サービス産業人財の育成
事業内容 調査・分析、職業訓練
委 託 先 県情報サービス産業協議会
- 5 おもてなし人財の育成
事業内容 調査・分析、職業訓練、人材確保支援
委 託 先 専門学校
- 6 今治地域のタオル製造業人財の育成
事業内容 調査・分析
委 託 先 民間調査会社
- 7 事業期間 28～30年度
(国10/10)

離職者等職業能力開発事業費

242, 736

離職者等を対象に、就職に結びつく専門的な知識、技能を修得させる訓練を民間教育訓練機関等へ委託して実施する。

1 知識習得訓練

区 分	定員
OAビジネス初級コース(2か月)	56人
OAビジネス初級コース(3か月)	90人
OAビジネスレベルアップコース(3か月)	174人
OAビジネスレベルアップコース(4か月)	30人
介護職員初任者研修コース(3か月)	70人
介護職員実務者研修コース(6か月)	10人
医療事務コース(3か月)	40人
OA事務・経理コース(4か月)	15人
OA事務・経理レベルアップコース(4か月)	15人
宅地建物取引士コース(4か月)	15人
調理スタッフ養成コース(3か月)	10人
ビジネスコミュニケーション習得コース(3か月)	15人
電気工事士養成コース(6か月)	10人
計	550人

2 資格取得訓練

区 分	定員
介護福祉士養成コース(2年間)	22人
保育士養成コース(2年間)	18人
計	40人

3 離職者訓練(企業実習型)

区 分	定員
PCスキル実践コース(4か月)	10人
OA総務実践コース(4か月)	60人
インテリアコーディネーター実践コース(5か月)	15人
医療事務実践コース(4か月)	30人
計	115人

障がい者就労促進事業費

135, 992

- 1 施設内訓練事業(国10/10・1/2、県0・1/2)
 - (1)知的障がい者職業能力開発事業
 - ・対象者・定員 知的障がい者(定員10人×2回)
 - ・実施場所 松山高等技術専門校
 - ・訓練内容・期間 販売実務に関する訓練(商品管理、パソコン操作等)、6か月
 - (2)発達障がい者職業能力開発事業
 - ・対象者・定員 発達障がい者(定員10人)
 - ・実施場所 松山高等技術専門校
 - ・訓練内容・期間 OA実務に関する訓練、1年
- 2 精神障がい者委託訓練事業(国1/2、県1/2)
 - ・対象者・定員 精神障がい者(定員10人×2回)
 - ・実施方法 NPO法人等へ委託
 - ・訓練内容・期間 OA関係、経理、簿記等やコミュニケーションに関する訓練、6か月
- 3 障がい者の態様に応じた委託訓練事業(国10/10)
 - ・対象者 身体障がい者等で、公共職業安定所長の受講指示・推薦・支援指示を受けた者
 - ・実施方法 NPO法人等へ委託
 - ・訓練課程 知識・技能習得科 3か月(定員40人)
実践能力習得科 1～3か月(定員80人)
- 4 障がい者就労支援のための求人開拓員の配置 4人(東予2人、中・南予各1人) (国1/2、県1/2)
- 5 障がい者訓練受講生等就労支援事業
 - ・障がい者訓練就労支援員の配置(松山校) 1人
- 6 障がい者技能競技強化支援事業
 - ・障がい者技能競技大会への出場選手等に対する練習経費等の支援
- 7 能力再開発訓練促進事業(国1/2、県1/2)
 - ・職業訓練の受講生に対する訓練手当の支給
- 8 職場適応訓練事業(国1/2、県1/2)
 - ・対象者 障がい者等
 - ・実施方法 企業等へ委託
 - ・手当等 受講生に対する訓練手当の支給

愛媛県シルバー人材センター連合会運営費

6, 900

- 1 交付先 (公社)愛媛県シルバー人材センター連合会
- 2 補助対象 就業機会開拓等推進事業、センター設置促進事業、安全・適正就業推進事業 等
- 3 補助率 県1/2(国1/2)

高齢者活用・現役世代雇用サポート事業費

1, 951

サービス業等の人手不足分野や介護、育児等の現役世代を支える分野で、高齢者に派遣就業する機会を提供するとともに、派遣事業が円滑に行われるよう広報活動や研修等を実施する。

- 1 事業主体 (公社)愛媛県シルバー人材センター連合会
- 2 事業内容
 - ・派遣事業専門員設置による派遣先開拓等
 - ・派遣事業の広報活動
 - ・派遣事業に関する研修会等の実施
- 3 補助率 県1/2(国1/2)

ニート就労支援事業費

13, 819

ニートの長期化の防止や就労支援を行うとともに、県民に対してニート支援への意識啓発を行う。

- 1 愛媛若者サポート委員会の開催(年1回)
 - ・委員 10人(有識者、教育関係者 等)
- 2 地域若者サポートステーション運営支援事業
 - ・臨床心理士及びジョブトレーナーの配置 ・キャリア開発セミナー等の実施
- 3 ニート職場チャレンジ・求人開拓事業
 - ジョブトレーナーの指導のもと、1か月間の職業訓練を実施し、就労へスムーズに誘導するとともに、就職先の開拓を図る。
- 4 ニート支援啓発事業
 - ・リーフレットの作成
 - ・フォーラムの開催(時期:29年10月、場所:松山市)

若年人材育成推進事業費

81, 275

「ジョブカフェ愛work」の維持管理を行うとともに、その運営を「(一社)えひめ若年人材育成推進機構」に委託し、若年者の雇用対策、人材育成を総合的に実施する。

- 1 設置場所 松山市湊町3丁目 松山銀天街GET! 4階
- 2 運営体制 30人(センター長、キャリアコンサルタント、アカウントマネージャー 等)
- 3 事業内容
 - ・中核スタッフ等の配置、センターの維持管理、若年者・Uターン希望者の県内就職促進
 - ・就職未内定者等調査、若年者就職支援セミナーの実施
 - ・就活道場及び正社員チャレンジスキルアップセミナーの開催
 - ・ウェブを活用した企業情報、求人情報の提供、若者による職場体験取材の実施
 - ・県内中小企業への人材育成等に係る先進事例の発信
 - ・ものづくり企業等職場見学、若者と県内中小企業、教育機関とのマルワカリ交流会の開催

◎ 障がい者就職応援事業費

1, 893

障がいのある学生向けの合同就職説明会を開催し、学生の就業意欲の醸成を図るとともに、企業向けのハンドブックの作成・配布及び障がい者雇用促進セミナーを実施する。

- 事業内容
- ・学生向け障がい者合同就職説明会の開催
 - ・企業向け障がい者雇用のためのハンドブックの作成・配布
 - ・企業向け障がい者雇用促進セミナーの開催

中小企業人材確保支援事業費

12, 527

中高生などに県内の優れた中小企業の魅力を発信し、県内就職を促進するとともに、若者や女性と企業とのマッチングや人材育成のバックアップなど、中小企業の人材確保を支援する。

- 1 中小企業の人材確保の支援
 - (1)委託先 (一社)えひめ若年人材育成推進機構(ジョブカフェ愛work運営主体)
 - (2)委託内容
 - ・中高生向けスゴ技企業等紹介冊子の作成
 - ・女性と企業等の参加による実践型ワークショップセミナーの開催
 - ・小規模面接会及び採用前インターンシップの開催
 - ・中小企業を対象とした専門家等による採用・育成コンサルティングの実施
 - ・若者の採用力・定着率向上を目的とした企業勉強会の実施
- 2 四国4県合同会社説明会の開催(年1回)
 - (1)実施主体 四国地方産業競争力協議会
 - (2)開催場所 都市部

○ 障がい者マッチング支援事業費

7, 043

障害者就業・生活支援センターにマッチングサポーターを配置して、障がい者の就労受入先企業の開拓や障がい者支援機関との連携を図り、障がい者の就労を支援する。

- 1 障がい者の職場見学、実習及び就労先の開拓
 - (1)委託先 (福)愛媛県社会福祉事業団、(福)わかば会
 - (2)委託内容
 - ・マッチングサポーター(2人)による企業開拓
 - ・企業への障がい者雇用支援制度啓発チラシの配布
- 2 障がい者支援機関との連絡会議の開催

地元就職支援事業費

12, 564

県外への人口流出に歯止めをかけ、県内中小企業等の人材確保を図るため、県外学生のインターンシップを促進するための環境整備を行うほか、新規学卒者向け合同会社説明会や参加企業との交流会等を開催する。

- 1 県外学生のインターンシップ促進
 - 県外学生と県内企業の交流・マッチングイベント、企業向けインターンシップセミナーの実施
- 2 合同会社説明会等の実施(30年3月、松山市内)
 - 合同会社説明会、学生と企業の交流会、企業訪問等の実施
- 3 県外学生の説明会等参加交通費支援
 - 県外の学生、新規学卒者が合同会社説明会等への参加に要する交通費(往路のみ)の支援

緊急地域雇用維持助成事業費

2, 350

雇用環境の安定を図るため、国の雇用調整助成金等の支給を受ける事業所に対し、休業手当の企業負担分の一部を助成する。

- 1 対象者 国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた事業主
 - ただし、製造品出荷額及び工業集積度がいずれも県内平均を下回る市町に所在する事業所にかかるもの(南予地域及び砥部町、久万高原町が該当)
- 2 助成率・上限額 休業手当総額の10分の1以内(1社当たり年間100万円を上限)

ものづくり人材確保連携事業費(東予)

400

新居浜西条のものづくり企業が優れた人材を確保するため、愛媛大学理系学部の学生及び教授を対象に企業見学会等を行い、地元企業への就職につながる支援を行う。

- 1 事業主体 新居浜西条ものづくり人材確保連携協議会
- 2 構成 東予地方局、新居浜市、西条市、愛媛大学、新居浜商工会議所、西条商工会議所、周桑商工会
- 3 事業内容 ・協議会事業報告書の作成・配布及び意見交換会の実施
・企業採用担当者のスキルアップセミナーの実施
・ものづくり企業見学会及びものづくり企業出張講座の実施
- 4 負担区分 県1/3(新居浜市1/3 西条市1/3)

南予企業人材確保対策事業費(南予)

828

南予地域の企業の人材確保のため、南予圏域の高校生や保護者等を対象に地元企業の理解を深める企業見学会や交流会等を実施する。

- 1 南予圏域の高校と地元企業などの関係団体との連絡会議の開催
- 2 高校就職指導担当教員・保護者向けの企業見学会の実施
- 3 企業の若手社員と地元高校生による企業交流会の実施

訓練事業費

57,778

離転職者・新規学卒者等が就業に必要な技能・知識を習得することにより、雇用の促進及び安定を図られるよう県内4か所(新居浜、今治、松山、宇和島)の高等技術専門校において職業訓練を実施する。

- 1 普通課程(1~2年) 9科 定員185人(情報システム科は企業内実習訓練を実施)
- 2 短期課程(2~10か月) 3科 定員85人
- 3 在職者(12~1,200時間) 6科 定員585人

営業戦略費

16,000

愛のくに えひめ営業本部及び営業本部長の営業活動に係る経費

- 1 営業戦略活動費
愛のくに えひめ営業本部の運営及び営業本部長の営業活動に必要となる事務費
- 2 営業戦略推進費
営業活動を通じて新たに開拓した機会に対し、適時・機動的に対応するための事業費

◎ えひめサポーターズクラブ設置事業費

3,356

県と包括連携協定を締結する企業等を会員とする「えひめサポーターズクラブ(仮称)」を創設し、協働して県政課題や県内企業のニーズ等に対応する。

- 1 会員企業との協働事業の実施
(1)県政課題や企業ニーズ等から事業テーマを決定(複数設定)
(2)会員企業はテーマに基づき独自に事業を実施し、適宜取組状況を報告
- 2 協働事業に係る取組内容のPR
(1)県HPやマスコミを活用したPR
(2)取組内容をまとめた事例集によるPR

海外経済交流推進事業費

2,000

これまで交流を行ってきた中国(遼寧省、大連市)、台湾、豪州等と引き続き企業ミッションの交流等を行い、協力関係の強化を図る。

- 1 事業内容 ・これまで行ってきた経済交流事業のフォローアップ
・新たな連携策の検討
・企業や団体等のミッションの相互派遣支援等
- 2 交流予定先 遼寧省、大連市、台日産業連携推進オフィス、豪州NSW州、その他の企業・団体等

松山港定期貨物航路振興事業費

4, 130

松山港の振興に官民一体で取り組む松山港利用促進協議会に対して、負担金を支出して活動を支援するとともに、同協議会が実施するインセンティブ事業について補助を行う。

1 松山港利用促進協議会

(1)事業内容 国内ポートセールス(東京、大阪、四国)、海外ポートセールス(上海)
ポートセミナー(県内)、松山港のPR

(2)構成 県、松山市、商工・農業団体、物流・製造事業者 等

2 松山港利用促進インセンティブ事業

(1) 荷主企業向け補助

①対象事業者 松山港発着の国際定期貨物航路便を利用する荷主のうち

・過去2年間で松山港を利用したことがない荷主企業

・前年度(又は前々年度)より取扱貨物量を10%又は10TEU以上増加させた荷主企業等

②補助対象 コンテナ貨物又は小口混載貨物

③補助上限 コンテナ貨物は1企業当たり30TEU(ただしリーファーコンテナは15TEU)、
小口混載貨物は50m³又は50t

(2) 船社向け補助

①対象事業者 松山港発着の国際定期貨物航路便を運航する船社

②補助対象 松山港発着の国際定期貨物航路便の松山港への寄港

③補助上限 ~1,999G/T 寄港1回につき4,000円
2,000G/T~ 寄港1回につき6,000円

○ ジェトロ愛媛貿易情報センター等運営費

18, 370

1 愛媛貿易情報センター運営費

(1)場 所 アイテムえひめ内

(2)職 員 2人(所長、所員1人)

(3)事業内容 海外経済情報提供、輸出促進セミナー、輸出有望案件発掘企業訪問
輸出有望商品商談会 等

2 ジェトロ・愛媛産業国際化センター運営費

(1)設置主体 日本貿易振興機構(ジェトロ)

(2)構成機関 ジェトロ愛媛(2人:アドバイザー、アシスタント)、県(1人)、
(公社)愛媛県産業貿易振興協会、愛媛エフ・エー・ゼット(株)

(3)事業内容 貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援 等

◎ 米国食品安全強化法緊急対策事業費

5, 973

米国で制定された食品安全強化法(FSMA)の一部が、29年9月以降、米国内で流通する食品の製造・輸出等に関わる県内事業者にも適用されることから、事業者が行う対応を支援する。

1 予防管理適格者養成

(1)実施時期 29年4~5月 (2)回 数 3回(東・中・南予)

(3)内 容 FSMAで設置が義務付けられた予防管理適格者を養成する研修の実施

2 食品安全計画等作成支援

(1)実施時期 29年6~8月

(2)回 数 集団指導 6回 個別指導 1回×50社 現場指導 1回×50社

(3)内 容 食品安全計画等の作成時に専門的な助言・指導を行うアドバイザーの派遣

◎ 海外重点市場販路拡大事業費

11, 290

本県と交流基盤がある市場のうち、県内企業のニーズ・意欲がある国・地域を重点市場として集中的に販路開拓を図る。

1 米国での販路開拓

(1)「愛媛フェアinハワイ」の開催

実施時期 29年11月

場 所 日系スーパー

(2)「愛媛フェアinシアトル」の開催

実施時期 29年10月

場 所 日系スーパー

2 シドニー・メルボルンでの販路開拓

(1)実施時期 29年8月

(2)内 容 県産品PRイベントの開催、現地集客イベントへの参画
飲食店への営業活動 など

四国4県連携販路開拓支援事業費

7, 395

経済成長が続く中国(上海)を中心とした東アジア地域等をターゲットに、四国4県共同で四国産品(食品類)の販路開拓・拡大と四国ブランドの浸透を図る。

- 1 中国販路開拓事業
 - (1)実施主体 四国4県・東アジア輸出振興協議会
 - (2)内 容 バイヤー招へい、BtoB商談イベント、営業拠点を活用した販路開拓支援
- 2 県産品販路開拓サポート事業
 - (1)実施主体 ジェトロ
 - (2)内 容 商談機会等の拡充、バイヤー招へい機会の設定等
- 3 東アジア(タイ・台湾)販路開拓事業
 - (1)実施主体 四国4県・東アジア輸出振興協議会
 - (2)内 容 現地バイヤーの招へい、現地プロモーション活動の実施、フォロー営業等
- 4 ベトナム販路開拓事業
 - (1)実施主体 四国4県・東アジア輸出振興協議会
 - (2)内 容 大規模商業施設での四国産品PRイベント、即売会
- 5 ロサンゼルス販路開拓事業
 - (1)実施主体 四国4県・東アジア輸出振興協議会
 - (2)内 容 現地日本食展示会への出展、商談会参加

東アジア営業戦略強化事業費

21, 112

既に商流が確立している国内の食品専門商社等と連携し、海外バイヤー等に積極的な営業を行うほか、シンガポール駐在員による東アジア地域における県内企業支援などを行う。

- 1 新規商流開拓事業
 - (1)委 託 先 県地域貿易振興協議会
 - (2)委託内容 国内の食品専門商社を通じた取引先への営業活動等による販路開拓
- 2 海外活動拠点を活用した営業活動の展開
シンガポールに設置している活動拠点を活用し、現地情報の収集・提供をはじめ、販路開拓活動に係る県内企業支援など、積極的な営業活動を展開する。
 - (1)設置形態 伊予銀行シンガポール支店に職員を派遣
 - (2)主な業務 県内企業の海外展開支援、各種情報収集など

愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業費

35, 168

愛媛ものづくり企業スゴ技データベースによる情報発信や、大都市での大型展示会などにおける知事のトップセールスにより、県内ものづくり企業の優れた技術力の知名度向上や県外大手企業との商談を促進し、地域経済の活性化を図る。

- 1 大型展示会への県ブース出展(東京)
- 2 大手企業、商社へのトップセールス及びビジネスマッチング
 - (1)訪問型展示会の実施(年1回 10社程度)
 - (2)個別企業とのマッチング(年1回 4~8社程度)
- 3 四国企業販路開拓マッチングプロジェクト
 - (1)大型展示会への共同出展(大阪、タイ・バンコク、インドネシア・ジャカルタ)

戦略的ビジネスマッチング支援事業費

10, 933

各産業支援機関の経験豊富なコーディネータの活用や県内ものづくり企業同士等の交流会の開催などにより、企業間連携を促進し、県内企業の事業展開を支援する。

- 1 愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースの追加及び管理運営
- 2 ものづくり企業連携コーディネータの設置
- 3 「愛媛のスゴ技」製品・技術等交流会の開催

○ ものづくり企業アジア販路拡大強化事業費

12, 780

県内ものづくり企業の海外販路開拓を支援するため、県内経済団体等が行うアジア地域での経済ミッションに併せた知事のトップセールスなどを実施する。

- 1 海外ミッションにおけるトップセールスの実施
 - (1)実施時期 30年1月頃
 - (2)場 所 ベトナム
 - (3)内 容 知事によるトップセールス など
- 2 トップセールス等のフォローアップ
 - (1)インバウンド
対 象 県内企業10社程度
場 所 松山市
 - (2)アウトバウンド
対 象 県内企業3~8社程度
場 所 インドネシア、タイ、フィリピン、ミャンマー

さくらひめブランド活用営業推進事業費

21, 212

本県開発のデルフィニウム新品種「さくらひめ」を活用して、働く女性をターゲットにイメージ戦略を展開し、本県ブランド力の向上と営業力の強化を図る。

- 1 さくらひめブランド戦略の企画・運営
- 2 さくらひめプロモーションの実施
- 3 イメージを活かしたものづくり

「すご味」・「すごモノ」販売支援事業費

8, 959

「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者と県内外バイヤーとのマッチングや主要な展示会等への出展機会の提供を行い、更なる販路開拓・拡大を図る。

- 1 県内外の百貨店等のバイヤーとの商談会の開催(松山市)
- 2 ギフトショー等への出展
 - (1)東京インターナショナル・ギフト・ショー(東京ビッグサイト)
 - (2)インテリアライフスタイル(東京ビッグサイト)

海外販路拡大支援事業費

14, 205

成長著しい新興国市場のターゲット地域に加え、成熟市場の中でも成果獲得の可能性のある地域をピンポイントで開拓することにより、県産品の海外における販路開拓・拡大を図る。

- 1 ヨーロッパにおける営業活動
ホテル・レストランでの試食・試飲会の実施等
- 2 アメリカにおける営業活動
日系小売店での県産品フェアの開催等
- 3 中東における営業活動
エクスポーターの発掘、市場調査・情報収集の実施等
- 4 東アジア・東南アジアにおける営業活動
インポーターの招へいによる県内産地視察の実施等

農商工ビジネス連携促進事業費

9, 425

農商工連携を促進するため、販路開拓に重点を置いた支援を展開する。

- 1 農商工連携ビジネスネットワーク運営・交流事業
 - (1)農商工連携ビジネスネットワーク(略称:つながるネット)の運営
 - (2)情報共有システムの整備
 - (3)農商工連携交流会・ワークショップの開催
 - (4)ビジネスプロデューサーの活用 えひめ産業振興財団に設置 1人
- 2 農商工連携ビジネスフォローアップ支援事業
 - (1)首都圏大型展示会への「愛媛県ブース」の出展
 - (2)首都圏百貨店と連携した愛媛フェアの開催
 - (3)食品バイヤーを招へいした販売相談等の実施
 - (4)県内百貨店と連携したフェアの開催
 - (5)金融機関が実施する商談会への出展

炭素繊維関連産業創出事業費

2, 692

炭素繊維の製造工場や研究所が県内に立地している本県の強みを活かし、愛媛大学等と連携・役割分担をしながら、県内ものづくり企業による炭素繊維加工事業への参入・集積化を促進する。

- 1 新製品開発支援
自社製品の一部に炭素繊維強化プラスチックを活用しようとする県内企業に対する技術開発支援
- 2 成形加工企業の育成
県内の機械・金属等加工企業に対する炭素繊維強化プラスチックの成型・加工技術等の習得支援

○ 医療機器関連産業推進事業費

6, 599

県内ものづくり企業に対し、医療機器関連分野の専門家による支援体制を整備することで、医療機器関連産業への参入・集積化を促進する。

- ・「えひめ医療機器開発支援ネットワーク」の運営
 - (1)事業内容
・アドバイザーによる新技術開発支援、実証医療機関の紹介など
・コンシェルジュによる試作品の安全・性能評価試験に関する個別指導など
・展示会出展による事業化支援など
 - (2)構成
県、ものづくり企業、医療関係機関、大学、産業支援機関

ベンチャー成長等支援事業費 4, 050

県内ベンチャー企業の成長を支援するため、「愛媛のスゴVen.」データベースの掲載企業と県内の企業や金融機関とのマッチング等を実施する。

- 1 県内の金融機関や企業等とのマッチング機会の提供
(1)ベンチャー企業によるプレゼンテーション (2)出席者による個別商談(マッチング)等
- 2 「愛媛のスゴVen.」掲載企業販路拡大支援事業
(1)事業戦略ブラッシュアップセミナーの開催 (2)プレゼンテーションスキルアップセミナーの開催

下請企業振興事業費 18, 345

下請企業振興事業費補助金

- 1 交付先 (公財)えひめ産業振興財団
- 2 事業内容 ・下請取引拡大事業(広域商談会の開催、発注情報収集・提供、下請取引あっせん等)
・下請取引適正化事業(下請取引相談業務等)

中小企業団体中央会補助金 132, 736

- 1 補助対象 県中小企業団体中央会
- 2 事業内容 組合等指導事業、中小企業連携人材育成推進事業 等
- 3 負担区分 人件費等 県10/10、事業費 県10/10・県2/3

小規模事業経営支援事業費補助金 1, 366, 565

- 1 補助対象 商工会(23)、商工会議所(9)、県商工会連合会
- 2 事業内容 経営指導、小規模事業者等人材育成推進事業 等
- 3 負担区分 人件費等 県10/10、事業費 県10/10・県1/2

商工会等地域活性化支援事業費 3, 172

商工会等が中心となって、地域の中小企業者等とともに実施する、中小企業振興及び地域経済活性化の取組みを支援する。

- 1 補助対象 商工会、県商工会連合会、商工会議所(複数団体の連携可)
- 2 対象事業 ・新たな事業の創出 ・新たな海外展開の推進
・新たなにぎわいの創出 ・その他特に知事が認めたもの
・新たな連携の推進
- 3 補助率 県1/2(補助限度額1,000千円 複数の会議所・商工会が連携する場合1,500千円)

商店街活性化支援事業費 4, 991

商店街の賑わいを回復するため、商店街や商店街外部のグループ等が行う課題解決に向けた取組みを支援する。

事業内容

- (1)商店街活性化に取り組む商店街組織等へのアドバイザー派遣やメールを活用した情報発信等
- (2)市町助成事業(商店街が主体的に取り組む商店街活性化のための事業を支援)
・補助率:3/10、補助限度額:600千円、事業数:5事業程度
- (3)委託事業(商店街外部のグループ等が主体的に取り組む地域課題解決のための事業を募集)
・委託料:300千円、委託数3団体程度
- (4)委託事業(県内商店街の若手経営者が連携して取り組む商店街活性化のための事業を募集)
・委託料:400千円、委託数1団体

○ 中小企業事業承継支援事業費 2, 865

県内中小企業における事業承継対策への取組みの促進を図るため、後継者難の企業・後継者候補の発掘や専門家による個別指導等を実施する。

- 1 事業承継の潜在需要発掘
(1)運営主体 (公財)えひめ産業振興財団 (2)運営体制 事業承継協力隊員(1人)を設置
- 2 中小企業診断士等による事業承継サポート(個別訪問指導)
(1)開催時期 29年4月～30年3月 (2)対象企業 5社(各社2回)
- 3 事業承継税制認定等の実施
対象企業 39社程度

プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 25, 706

プロフェッショナル人材の活用を促進するプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内中小企業に対して新事業や販路開拓などの取組みを促し、経営革新を図る。

- 1 運営体制 プロフェッショナル人材戦略マネージャー(1人)、統括サブマネージャー(1人)アシスタント(1人)
- 2 事業内容 中小企業への個別訪問、中小企業者を対象としたセミナー開催 等

○ 伝統的特産品クールエヒメ戦略事業費 2, 348

県指定の伝統的特産品について、外国人の嗜好に合った商品開発・ブラッシュアップを支援するほか、若者等を対象に魅力を体験するワークショップの開催等に要する経費

- 1 商品開発・ブラッシュアップ支援及びワークショップ開催事業
 - (1)商品開発等 伝統的特産品の作り手を対象とした講習会開催
 - (2)担い手発掘 学生、県外からの移住者等を対象とした商品開発参加型のワークショップ開催
- 2 専門学校との連携
 - ・ 専門学校生を対象とした講義等実施、一般向けPR用の映像コンテンツ作成

◎ 首都圏愛媛発信拠点整備事業費 27, 260

首都圏における本県の物産や観光の発信力強化と販路拡大を図るため、民間事業者を活用して新たな発信拠点を整備する。

- 1 開設場所 東京都心部
- 2 開設時期 30年1月
- 3 事業主体 本県の物産・観光発信拠点を新たに開設・運営し、補助事業終了後も継続して運営を行う意欲のある事業者
- 4 補助対象 発信拠点開設・運営(3年以内)に要する経費
- 5 補助率 県1/2

中小企業融資円滑化推進費 29, 925

県制度融資保証料の低減による保証協会の減収分を補うため、補助金を交付し、中小企業への融資の円滑化を図る。

- ・ 一般保証料率と県制度融資に係る保証料率の差額分の1/2を補填

◎ 新事業創出金融支援事業費 13, 725

中小企業者等の創業及び事業承継における資金調達を円滑に行うため保証料の補助を行い、県内中小企業の創業の促進と事業承継の円滑化を金融面から支援する。

- 1 補助対象 新事業創出支援資金及び事業承継支援枠の運転・設備資金に係る保証料
- 2 対象期間 29～33年度
- 3 保証料率 (1)新事業創出支援資金 0.8% (2)事業承継支援枠:0.35～1.72%

○ 核燃料税交付金事業費 112, 558

八幡浜市及び伊方町が行う原子力発電施設の周辺地域の安全対策や地域振興を図る事業に対して愛媛県核燃料税交付金を交付する。

- 1 交付期間 5年間(27年度～31年度)
- 2 交付金額 28年度に県に納付された核燃料税の1/13に相当する額の範囲内
- 3 配分率及び配分額

市町名	割合	配分額
八幡浜市	1/5	22,512千円
伊方町	4/5	90,046千円
総額	5/5	112,558千円

- 4 交付対象事業等

- ・ 地域の振興に係る事業の実施に要する経費
- ・ 原子力行政の推進に係る事業の実施に要する経費

企業立地促進事業費

834, 107

企業立地促進要綱等の優遇措置に基づく奨励金、雇用促進助成金及び融資資金の必要見込額

1 奨励金等

奨励金	470,938千円
リース奨励金	20,969千円
雇用促進助成金	92,200千円
計	584,107千円

2 融資資金

県	金融機関	立地企業
貸付期間	250,000千円 1年以内	融資用途 1,000,000千円 工場等の新增設に伴う設備資金 (土地、建物を含む)
利率	無利子	限度 500,000千円(知事特認1,000,000千円)
○協調倍率	4倍	期間 15年以内
		利率 1.3%

えひめ企業誘致アクション事業費

7, 227

雇用の拡大と地域経済の活性化に資するため、外部人材を積極的に活用して企業誘致の推進を図る。

1 「えひめ東京・大阪チアカンパニー」活用促進事業

東京・大阪で活動する県人関係企業等を「えひめチアカンパニー」としてPR等に協力していただくとともに、取引先の投資動向等の情報を収集するため、意見交換会を実施する。
(意見交換会開催時期:29年春:東京、夏:大阪)

2 「企業誘致アドバイザー」の委嘱(1人)

3 企業訪問の実施や企業誘致連絡会議の開催等の企業誘致活動

頑張る企業誘致推進事業費

7, 890

市町や金融機関と連携し、フェア等による情報発信のほか、企業動向の収集・分析等により、企業誘致活動を積極的に展開する。

1 「えひめ産業立地フェア2017 in Osaka」の開催(年1回)

金融機関と連携して、設備投資の可能性が考えられる企業担当者等に対し、立地環境の紹介や県内企業のPRを実施

2 企業動向の情報収集・分析

工場の新設等を検討している企業情報の収集・分析
市町の意向を踏まえた県内の設備投資等に関する企業ニーズの調査

3 企業投資相談会の開催

愛知県での企業投資相談会、県内企業を対象とした投資セミナー

産業技術研究所試験研究費

4, 678

産業技術研究所で新たに取り組む研究

IoT機器開発に有効な筐体構造等解析技術研究など5件

産学官連携推進事業費

42, 406

1 中小企業訪問等技術支援

2 産学官連携戦略会議等開催

3 研究開発プロジェクト予備調査

4 産学官連携共同研究開発

5 受託研究

戦略的技術開発プロジェクト創出事業費

5, 766

新製品・技術の開発などの有望な大型プロジェクトを発掘・育成するとともに、研究開発に必要な競争的資金の獲得や事業化等を支援することにより、地域経済の活性化を図る。

1 プロジェクト・プロデューサー等の設置

2 技術開発プロジェクトのブラッシュアップ

- ◎ えひめ産養殖クロマグロ競争力向上事業費 5, 476
 県の各試験研究機関と県内企業が連携し、クロマグロ養殖の現場が抱える課題を解決し、生産量の増
 加と質の向上を目指すことで、えひめ産養殖クロマグロの競争力向上を図る。
 研究課題 1 マグロ幼魚の「衝突死」防止技術の開発
 2 「ヤケ肉」の発生防止技術の開発

- 愛媛セルロースナノファイバー関連産業振興事業費 2, 524
 セルロースナノファイバー(CNF)の取り組むべき方向を示す推進方針をもとに、
 県内の取組体制を整備し、試作品開発を行うことにより、CNF産業県を目指す。
 1 中間成果報告会の開催による各部会活動の成果発信
 2 愛媛CNF関連産業振興ビジョンの策定に向けた検討
 3 産業分野別部会の試作品開発

- ◎ 愛媛産柑橘ナノファイバー実用化事業費 2, 497
 柑橘加工残渣のナノファイバー化について、一定の技術が確立したことから、さらなる研究を進め、特許
 出願を行うとともに、食品素材化、新規用途の利用研究を行うことで、早期の商品化を目指す。
 1 柑橘ナノファイバー(NF)の特許出願
 2 柑橘NFの食品素材化の研究
 3 柑橘NFの新規用途への利用研究

- 四国観光連携事業費 39, 428
 1 四国4県・JR四国等民間企業共同事業 2 県事業
 (1)事業主体 四国ツーリズム創造機構 (1)事業主体 四国観光立県推進愛媛協議会
 (2)負担額 四国4県、JR四国 各3,500万円 (2)負担割合 県:市町:民間=4:4:3
 (3)事業内容 ・国内大都市などからの誘客戦略 (3)事業内容 ・宣伝活動 ・誘客促進
 ・インバウンド誘客戦略 ・受入体制整備・四国DC
 ・四国の魅力を高める戦略

- 伊予観光大使制度運営事業費 714
 本県にゆかりのある方々を「伊予観光大使(いよかん大使)」に委嘱し、本県の観光・イベント情報の
 PR活動や観光・物産に関する意見・提言を求める。
 1 対象者 本県に関心と愛着を持ち、全国に観光情報を発信することが期待できる者
 2 任期 2年

- えひめロケーション誘致推進事業費 2, 703
 映画・テレビ等のロケ誘致・支援により、愛媛県の魅力を発信する。
 事業内容 ・映画関係者向けイベントへの参加
 ・ロケ地情報の収集・発信
 ・愛媛を主な舞台、ロケ地とする作品の誘致

- 観光ブランド発信・誘客促進事業費 18, 603
 本県の豊かな観光資源を素材としたインパクトのあるプロモーションを実施し、本県観光のブランド化と
 知名度向上を図る。
 1 プロモーション素材の製作等による情報発信 4 ツーリズムEXPOジャパンへの参画
 2 WEB旅行事業者と連携した誘客促進
 3 本県観光・物産PRイベントの開催
 (1)開催時期 11月頃
 (2)開催場所 首都圏主要駅付近
 (3)出演 知事、PRキャラクター、伊予観光大使 ほか

- 修学旅行誘致推進事業費 916
 モデルルートや新たな体験メニューを作成するなど、広域的な修学旅行の誘致に取り組む。
 1 修学旅行誘致検討会の開催(年2回)
 (1)構成 県、誘致を希望する市町、(一社)愛媛県観光物産協会
 (2)内容 体験メニューやモデルルートの検討・作成
 2 修学旅行誘致活動
 旅行会社及び学校関係者(教育委員会含む)に対する誘致活動

愛媛県コンベンション誘致事業費

8, 500

- 1 開催支援事業
 - (1)補助対象者 コンベンション主催者
 - (2)補助対象 県内での宿泊者(県外参加者)の延べ人数が100人以上のコンベンション 等
 - (3)補助要件 市町等が助成する場合に限る
 - (4)補助率 市町等助成額の1/2以内(限度額 宿泊人数に応じて5~50万円)
- 2 委託先 (一社)愛媛県観光物産協会

観光集客力向上支援事業費

20, 103

- 観光関係団体や民間事業者自らが行う地域資源を活用した持続的な観光客の増加に寄与する新たな取組みに対して補助する。
- 1 助成対象 集客力が向上する観光客受入態勢整備事業で公共性が認められるもの
事業開始年度を含めて概ね5年継続する事業
 - 2 助成先 観光関係団体、観光事業者、観光事業者のグループ 等
 - 3 補助率 県1/2(限度額 5,000千円)

えひめファンづくり推進事業費

3, 800

- 県内観光施設の周遊を促進する仕組みを構築し、リピーターの確保による持続的な観光客の増加を図る。
- 1 えひめファンづくりシステムの運営
システム保守・管理(機能追加・改修含む)、観光動向の分析
 - 2 「えひめファン倶楽部」の運営
参加登録者に対する観光情報の提供、ポイント交換、施設の登録促進・フォローアップ 等
 - 3 参加施設募集説明会の開催
本事業に参加する観光施設を募集するための説明会の開催

◎ いやしの南予観光プロモーション推進事業費

4, 218

いやしの南予の観光ブランド化や魅力発信を推進する。

- 1 事業主体 旅南予協議会
- 2 事業内容
 - (1)観光プロモーション事業
 - ・雑誌編集者等の招へいや取材支援
 - ・テレビ番組の制作放送
 - (2)誘客促進事業
 - ・南予プレミアムダイニング実施支援や県外発地ツアーのバス経費助成
 - ・旅行会社招へい等による旅行商品造成の促進
 - (3)受入体制整備事業
 - ・地域密着型旅行会社と観光プログラム等の担い手との交流会の開催
- 3 負担区分 県1/4(南予9市町3/4)

○ 愛媛版DMO推進事業費

72, 048

観光誘客体制の強化を図るため、県観光物産協会を拠点とした愛媛版DMOを設立し、官民一体となった営業・誘客活動を推進する。

- 1 愛媛版DMOの運営
 - (1)旅行業資格の取得や各種データの収集・分析によるマーケティング
 - (2)専門人材の設置
誘客戦略及び物産販路開拓に対する助言 など
 - (3)営業ツールを活用した旅行会社等への営業・誘客活動
 - (4)本県での宿泊や周遊等につながる旅行商品の造成
 - (5)海外からの誘客拡大に向けたプロモーション活動 など

○ せとうち観光推進事業費

19, 441

瀬戸内7県の緊密な連携により、瀬戸内ブランドを確立し、もって交流人口の拡大による地域経済の活性化を促進し、豊かな地域社会の実現を図る。

- 1 事業主体 (一社)せとうち観光推進機構
- 2 設立年月日 28年3月10日(瀬戸内ブランド推進連合を発展改組)
- 3 構成 瀬戸内7県(兵庫県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県)ほか
- 4 事業計画
 - (1)マーケティング・プロモーション(瀬戸内Finderの運営、海外・国内プロモーション等)
 - (2)エリアマネジメント(エリア別部会運営、受入環境整備等)
 - (3)プロダクト(観光関連サービス・地域産品等)の開発・販売促進等

- **サイクリング観光推進事業費** 9, 465
「サイクリング・パラダイス愛媛」の実現に向け、サイクリスト参加型サイトの運営や改修、受入環境向上、サイクルトレインの運行等を行うことにより、サイクリングを核とした観光振興を図る。
- 1 愛媛マルゴト自転車道サービスサイト運営事業
県内各地のサイクリングコースの紹介や利用者参加型サービスの管理運営、アプリ改修
 - 2 サイクリスト観光サービス向上事業
サイクルツーリズム商品の首都圏旅行会社等への商談及びブラッシュアップ等
 - 3 サイクルトレイン運行事業
(1)予土線サイクリングPR事業 一部の列車での自転車混乗や沿線の観光などのプロモーションの実施
(2)しまなみサイクルトレイン JR予讃線(松山ー今治、伊予西条ー波止浜)
 - 4 全県版サイクリングマップの改訂・増刷
 - 5 主要サイクリングイベントへの出展
- しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費 6, 400
「サイクリングしまなみ」によるしまなみ海道の国内外へのPR成果を維持・継続させるため、30年度の国際サイクリング大会の開催に向けて、関係自治体の合意形成を図るとともに、準備を行う。
- 1 イベント実行委員会の運営
(1)実行委員会の開催 (2)事務局の運営
 - 2 イベントの準備等
(1)計画策定 (2)イベントの開催告知及び事前周知 (3)海外誘客対策
 - 3 イベント推進費
関係機関との協議等
- **宇宙技術・科学国際シンポジウム開催地実施事業費** 8, 136
愛媛・松山に誘致した、世界最大規模の国際宇宙会議「第31回宇宙技術および科学の国際シンポジウム(ISTS)愛媛・松山大会」の地元事業等を実施する。
- 1 実施主体 ISTS愛媛・松山大会地元実行委員会
 - 2 構成団体 県、松山市、教育委員会、産業関連団体等
 - 3 事業内容
(1)産業分野(宇宙・航空技術関連企業と県内企業とのマッチング等)
(2)教育分野(JAXA職員等を招いた県内小中学校での特別授業の実施等)
(3)周知啓発分野(県総合科学博物館における特別企画展の実施等)
- サイクリング観光映像コンテンツ発信事業費** 6, 635
「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向け、本県サイクリング観光の魅力を国内外にPRするための映像作成及び情報発信を行う。
- 事業内容 (1)春夏サイクリング観光魅力発信映像の制作
(2)映像の多言語化(英語、中国語、韓国語、フランス語、スペイン語) など
(3)映像等を活用したプロモーション
- **新観光周遊ルート創出事業費** 6, 021
国内外からの観光客誘致と地域活性化を図るため、新たな観光周遊ルートの創出や旅行商品造成等を促進する。
- 1 しまなみ・やまなみ連携事業
(1)情報交換会等の運営
(2)3県(愛媛県、広島県、島根県)連携事業(地域内観光交流促進、誘客対策)
(3)4県(愛媛県、広島県、島根県、鳥取県)連携事業(広域サイクリングコースの情報発信)
 - 2 愛媛・大分連携事業
四国遍路と温泉アイランド九州を繋ぐ観光周遊サブルートのPR
- ◎ **東予東部圏域振興イベント準備事業費** 2, 517
東予東部圏域(新居浜市、西条市、四国中央市)において31年度開催予定の圏域の魅力を広く県内外に発信する地域活性化イベントの準備に取り組む。
- 1 事業内容
(1)準備会設立及び基本計画策定
イベントの目標、展開方針及びテーマ等の基本的な事項に係る計画策定
(2)事務局の推進体制整備・運営
 - 2 負担区分 県1/2 (市1/2)

- ◎ **歴史文化資源活用市町連携事業費(東予)** 1, 250
 東予地域の歴史文化資源を活用しながら、人づくり、地元意識の醸成及び交流人口の拡大を図る。
 1 「歴史文化資源活用市町連携協議会」等の開催
 2 「TOYO歴史文化資源ガイド」等の養成
 3 歴史文化資源活用市町連携事業
 (1)パネル展及びフィールドワークの実施
 (2)セミナー及びワークショップの開催
 4 歴史文化資源モニターツアー実施事業
 5 負担区分 県1/2(市町1/2)
- ◎ **法皇山脈ブランド化ステップアップ事業費(東予)** 1, 593
 法皇山脈の知名度向上を図り、東予の山々を一連の観光素材として活用することにより、観光誘客の促進・地域活性化を目指す。
 1 県内集客地特化型プロモーションの展開
 (1)プロモーション素材の作成
 (2)道後、東予港等でのプロモーション
 2 魅惑の山旅プロジェクトの実施
 登山とは異なった山での日帰り滞在体験の提供
 3 観光情報の発信
 4 負担区分 県1/2(新居浜市1/4 四国中央市1/4)
- 予土県境サイクリング魅力向上促進事業費(南予)** 817
 サイクリングを軸とした取組みに住民参加の活動を加え、持続的な活動につなげることで、サイクリングを観光振興の柱として確立し、さらなる地域の活性化を図る。
 1 実施主体 予土県境地域連携実行委員会
 2 構成団体 愛媛県、高知県、両県関係市町、道の駅
 3 事業内容
 (1)広域連携サイクリングイベントの開催
 (2)サイクリスト向け補給食(携行食)の開発
 (3)サイクリングコースの環境整備
 (4)サイクリングの情報発信事業
- ◎ **南予博フォローアップ事業費(南予)** 2, 069
 えひめいやしの南予博2016の成果を継承し、南予地域の更なる観光振興・活性化に繋げていくため、継続的な情報発信に取り組む。
 1 南予観光振興会議の開催
 2 住民グループステップアップ支援事業
 住民グループの活動継続に向けた専門家による個別指導等の実施
 3 南予観光情報発信事業
 (1)「広報まつやま」による南予観光情報発信 (3)フェイスブックによる情報発信
 (2)東・中予地域への情報発信 (4)南予キャンペーン活動
- 南予の誇れる遺産PR事業費(南予)** 957
 南予地方の歴史的・伝統的な遺産を活用し、地域の観光振興を図るとともに、遺産の魅力を現場で体感することにより、郷土文化への理解を深める。
 1 遺産88箇所の位置と施設の魅力を紹介したマップの改訂、南予遺産カードの増刷
 2 南予遺産についてまとめたガイドの作成
 3 フォトコンテストやパネル展、スタンプラリーなどイベントの開催
- 国際観光推進事業費** 10, 882
 1 (独)国際観光振興機構への負担金
 2 瀬戸内国際観光テーマ地区推進協議会 実施事業
 ・情報提供事業(米軍岩国基地PR) 等
 3 県国際観光テーマ地区推進協議会 実施事業
 ・研修会の開催、海外プロモーションの実施、観光PR素材の作成、松山-上海便を活用した中国人観光客誘致 等
 4 愛媛・韓国経済観光交流推進協議会 実施事業
 ・韓国人旅行者の誘致(メディア招聘、韓国プロモーション) 等

- **西安観光・物産情報拠点運営事業費** 5, 840
 友好交流協定を締結した陝西省との観光や物産等における交流促進を図るため、西安市に設置している情報発信拠点の運営経費
 1 場所 西安市内ショッピング街
 2 機能 観光・物産PR、上海便を活用したインバウンド誘致、陝西省との交流サポート など
- ◎ **日台観光サミット開催事業費** 21, 763
 本県と香川県を主会場に開催される日台観光サミットにおいてレセプションや視察ツアーを行い、台湾における本県の認知度向上や誘客促進を図る。
 1 「日台観光サミット2017 in 四国」の概要
 (1)主 催 (公社)日本観光振興協会、(一社)日本旅行業協会、台湾観光協会
 (2)日 程 29年5月31日～6月4日
 (3)参加者 日 本 観光庁、JNTO、(公財)交流協会、旅行会社、地方自治体 など
 台 湾 台湾政府交通部観光局、旅行会社、航空会社 など
 (4)プログラム 日台観光サミット会議(高松市)、日台鉄道観光フォーラム(西条市)
 2 本県開催事業
 (1)実施主体 松山空港利用促進協議会
 (2)日 程 29年6月2～4日
 (3)内 容 鉄道歴史パーク・道後温泉の視察、しまなみ海道サイクリング など
 (4)場 所 松山市、今治市、西条市 など
- **松山空港国際線緊急対策事業費** 29, 242
 松山空港国際線(上海便)の安定的な運航・路線維持に向け、インバウンド、アウトバウンド両面から強化対策を実施する。
 1 インバウンド
 (1)実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
 (2)内 容 中国インバウンドモデルツアー(観光施設無料券の配布、広告宣伝)
 上海からのインバウンド促進(旅行会社対象のセミナー、視察ツアー)
 2 アウトバウンド
 (1)実施主体 松山空港利用促進協議会
 (2)内 容 特別企画ツアー、訪問団派遣事業の実施
- 台湾観光交流促進事業費** 39, 186
 台湾との観光交流を促進するため、プロモーションの強化や、定期便運航を視野に入れた台湾チャーター便の運航促進を図る。
 1 実施主体 松山空港利用促進協議会
 2 事業内容
 (1)台湾チャーター便運航支援事業(チャーター便運航に係る経費の一部助成)
 (2)台湾チャーター便利用促進事業(旅行商品の低廉化・内容充実、団体利用促進等)
 (3)台湾プロモーション活動推進事業
- **サイクリング国際観光事業費** 7, 375
 本県サイクリング観光資源の情報発信やサイクリングモデルツアーの実施により、国際交流や外国人観光客の誘致を促進する。
 1 サイクリングツアー誘客拡大事業
 ・海外からのサイクリングツアーの自転車運搬用経費の助成 など
 2 サイクリング・アイランド四国PR事業
 ・海外旅行会社招へいツアーの実施、海外サイクリングイベントへの出展
 ・四国一周サイクリングルートマップの作成
 3 各国・地域のサイクリングイベントへのサイクリングキャラバン隊等の派遣
 対 象 台湾、中国(陝西省)、韓国(京畿道)
 4 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会

外国人観光客誘致推進事業費

13, 287

国が認定した本県が関係する2つの広域観光周遊ルートの認知度向上や受入環境整備を図るとともに、他都県等と連携して、外国人観光客の誘致を推進する。

1 国及び周辺県と連携した誘客推進

(1) 東南アジア等誘客推進事業

- ・国、広島県、徳島県と連携したシンガポール旅行会社向け商談会の開催及びメディア招へいツアーの実施、商品広告支援
- ・国、徳島県、香川県、高知県と連携したシンガポール旅行展への出展

(2) 「西遊紀行」推進事業

- ・国、JR西日本、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県と連携した山陽新幹線を主とした誘客事業

(3) 香港向け四国地域ドライブ旅行PR事業

- ・国、徳島県、高知県と連携したメディア向けセミナー及び招へいツアーの実施 など

(4) 外国人個人旅行者向け九四ルート事業

- ・国、大分県と連携したメディア招へいツアー及び商品広告の実施 など

(5) 山陰・瀬戸内観光周遊ルートブランド化事業

- ・国、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県と連携した韓国旅行会社招へいツアー及び共同広告の実施

2 東京オリンピック・パラリンピック等に向けた誘客促進

(1) 外国人観光客国内線乗継誘客促進事業

- ・旅行会社との連携による商品造成、広告宣伝 など

(2) 首都圏訪問外国人誘客事業

- ・東京都の協議会への参画による東京から本県への外国人誘客に向けた情報発信

(3) 訪日外国人向け山陰・瀬戸内・四国ドライブキャンペーン事業

- ・高速道路乗り放題プランの販売、ドライブマップの作成 など

在住外国人活用観光まちづくりモデル事業費(中予)

1, 256

新たなアイデアを求める観光まちづくり団体と在住外国人とのマッチングにより策定したアクションプランの実行を支援するとともに、新たに1団体を選定し、中予地域での観光まちづくりに取り組む。

1 28年度支援団体への支援

(1) 対象団体 28年度に選定した3団体

(2) 内容 策定したアクションプランの実行に向けた専門家派遣

2 新規団体

(1) 対象団体 観光まちづくり団体、NPO法人等 1団体

(2) 参加外国人の選定 5人

(3) 事業内容 団体を対象とした研修(セミナー)の実施 外国人からのアイデアの発掘 外国人も交えたアクションプラン(企画)の策定